

第3期本庄市地域福祉計画
(ふくしの杜ほんじょうプラン21)

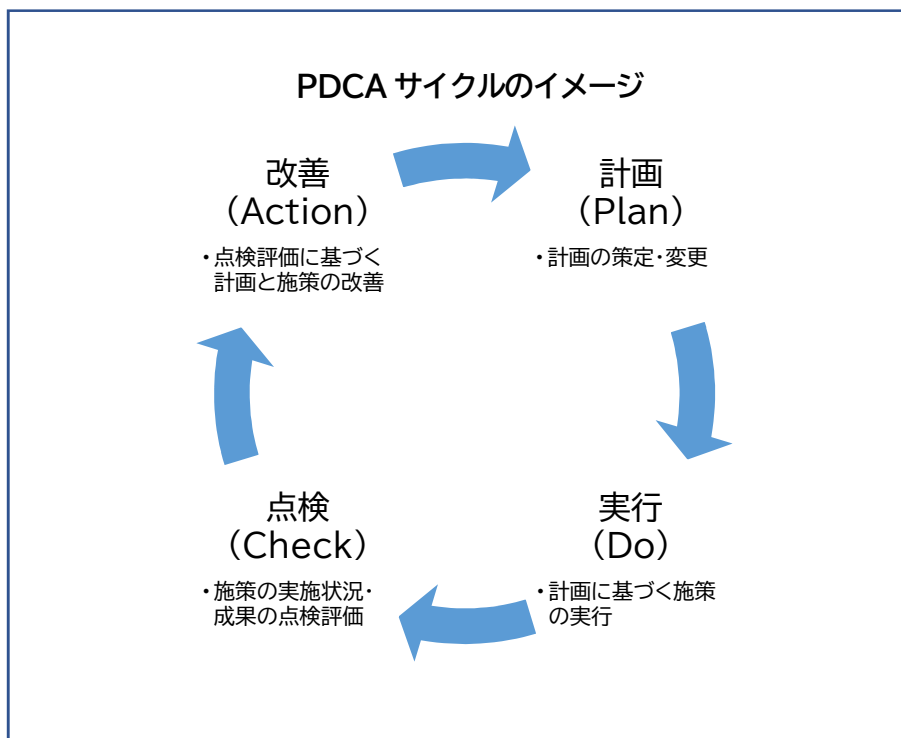
進捗管理シート

(令和6年度の実施方針)

本庄市

■第3期本庄市地域福祉計画 進行管理

第3期本庄市地域福祉計画に記載された事業・取組について、PDCAサイクルによる適切な進行管理を行います。



評価方法について

進捗状況の評価については、年度内の取組に関して、以下の3段階に基づき、まずは事業の所管課が自己評価を行います。

その後、本庄市地域福祉検討会議が各事業の取組内容及び成果等を検証し、評価の査定を行います。

A	取組方針のとおり取組を進め、計画推進に向け順調に進んでいる。
B	取組方針に沿って取組を進め、計画推進に向け概ね順調に進んだが、不十分な点がある。
C	取組方針に沿って、計画推進に向けた取組を進めることができなかった。

■第3期本庄市地域福祉計画 担当部署等一覧表

基本戦略	施策細目	取組名称	担当部署等	頁
1 市民の生活を支える仕組みづくり	(1)相談支援の仕組みづくり	① 効率的で効果的な福祉行政の推進	地域福祉課	2
		② 連携のための相談支援マニュアルの作成	地域福祉課 生活支援課	2
		③ 相談支援専門職の確保	地域福祉課 生活支援課 こども家庭センター 障害福祉課	3
		④ 市職員・専門多職種の資質向上方策の検討	地域福祉課 生活支援課	4
		⑤ 相談窓口の更なる充実に向けた検討	各関係課 (地域福祉課)	4
		⑥ 福祉総合相談窓口(福祉の困りごと相談窓口)での相談・支援	生活支援課	4
		⑦ こども家庭センターの充実	こども家庭センター	5
		⑧ 妊娠から子育て期に渡る切れ目のない支援の実施	こども家庭センター	5
		⑨ 発達教育支援センター「すきっぷ」における相談支援	こども家庭センター	5
		⑩ 基幹相談支援センターの設置	障害福祉課	6
		⑪ 地域包括支援センターの充実	高齢者福祉課	6
		⑫ 地域の子育て世代の相談を受け止める窓口の設置	保育課 子育て支援課	7
	(2)福祉サービスの充実	① 福祉サービスの充実と包括的な支援体制の構築	地域福祉課 生活支援課 障害福祉課 高齢者福祉課 介護保険課 子育て支援課 保育課	8 9

■第3期本庄市地域福祉計画 担当部署等一覧表

基本戦略	施策細目	取組名称	担当部署等	頁
1 市民の生活を支える仕組みづくり	(2)福祉サービスの充実	② 福祉サービスの周知・広報	生活支援課 障害福祉課 高齢者福祉課 介護保険課 子育て支援課 保育課 こども家庭センター	9
	(3)横断的なサービスづくり	① 福祉総合相談窓口(福祉の困りごと相談窓口)での相談・支援【再掲】	生活支援課	10
		② 生活困窮者自立支援事業の充実	生活支援課	10
		③ 学習支援体制の強化	生活支援課 学校教育課	11
		④ ケアラーに対する支援	地域福祉課 各関係課 (市民活動推進課) (高齢者福祉課) (子育て支援課)	11
		⑤ 相談支援専門職の確保【再掲】	地域福祉課 生活支援課 障害福祉課 こども家庭センター	12
		⑥ 市職員・専門多職種の資質向上方策の検討【再掲】	地域福祉課 生活支援課	13
		⑦ 自殺対策の推進	健康推進課	13
	(4)人にやさしい生活環境の充実	① 公共施設のバリアフリー化	各関係課 (市民活動推進課)	14
		② 埼玉県思いやり駐車場制度	地域福祉課 障害福祉課 各関係課 (高齢者福祉課)	14 15

■第3期本庄市地域福祉計画 担当部署等一覧表

基本戦略	施策細目	取組名称	担当部署等	頁
1 市民の生活を支える仕組みづくり	(4)人にやさしい生活環境の充実	③ 居住環境の整備	地域福祉課 道路管理課 道路整備課	15
		④ 福祉施策の継続及び啓発事業	各関係課 (高齢者福祉課)	16
		⑤ 居住支援協議会の設置に向けた検討	営繕住宅課 地域福祉課	16
		⑥ 高齢者の安定的な住居の確保	高齢者福祉課 介護保険課	17
		⑦ 障害者の安定的な住居の確保	障害福祉課	17
		⑧ 市営住宅の整備	営繕住宅課	18
		⑨ 障害者の移動支援	障害福祉課	18
		⑩ 公共交通の維持・確保	都市計画課	18
		⑪ ボランティアによる移動支援の充実	高齢者福祉課	19
		⑫ 市ホームページでの情報提供の充実	各関係課 (高齢者福祉課) (地域福祉課)	19
		⑬ 市民への情報提供手段の再検討	各関係課 (地域福祉課)	19
		⑭ 意思疎通支援の充実	障害福祉課	20
		⑮ 福祉サービスの周知・広報【再掲】	生活支援課 障害福祉課 高齢者福祉課 介護保険課 子育て支援課 保育課 こども家庭センター	21

■第3期本庄市地域福祉計画 担当部署等一覧表

基本戦略	施策細目	取組名称	担当部署等	頁
2 地域におけるつながりの強化	(1)地域人材の確保・育成	① 生涯学習講座受講者等の学びの成果を活かす環境づくり	生涯学習課	23
		② 地域福祉懇談会等の定期的実施	地域福祉課	23
		③ 福祉関係講座受講者等の実践活動支援の検討	各関係課 (高齢者福祉課)	24
		④ 市民活動団体登録制度の実施	市民活動推進課	24
	(2)専門職・支援関係者の育成と支援	① 民生委員・児童委員協議会への支援	地域福祉課	25
		② 多職種連携のための研修会等の実施	地域福祉課 生活支援課 高齢者福祉課	26
		③ 行政情報の活用支援	各関係課 (地域福祉課)	26
		④ 個人情報の適切な取扱い	地域福祉課 各関係課 (高齢者福祉課)	27
	(3)関係機関・団体等との連携強化	① 効率的で効果的な福祉行政の推進【再掲】	地域福祉課	28
		② 連携のための相談支援マニュアルの作成【再掲】	地域福祉課 生活支援課	28
		③ 地域の子育て世代の相談を受け止める窓口の設置【再掲】	保育課 子育て支援課	29
	(4)福祉学習の充実	① 福祉教育の充実	地域福祉課 学校教育課	30
		② 地域福祉講演会等の実施	地域福祉課	30
		③ 福祉関係講座の充実	各関係課 (市民活動推進課) (生涯学習課)	31

■第3期本庄市地域福祉計画 担当部署等一覧表

基本戦略	施策細目	取組名称	担当部署等	頁
2 地域におけるつながりの強化	(5)小地域における福祉活動の推進	① 社会福祉協議会の運営と活動支援	地域福祉課	32
		② 小地域における住民主体の福祉活動の組織化の支援	地域福祉課	32
		③ 地域福祉懇談会等の定期的実施【再掲】	地域福祉課	33
		④ 地域福祉講演会等の実施【再掲】	地域福祉課	33
		⑤ 福祉関係講座受講者等の実践活動支援の検討【再掲】	各関係課 (高齢者福祉課)	33
3 安心して暮らせる地域づくり	(1)地域における安心の創出	① 避難行動要支援者避難支援プラン(全体計画)の策定と周知啓発	地域福祉課	35
		② 関係機関・団体との情報共有体制の強化	地域福祉課	36
		③ 防災活動への避難行動要支援者の参加促進	危機管理課	36
		④ 災害時の相談支援体制の確立	危機管理課 市民活動推進課	36
		⑤ 福祉避難所の設置	地域福祉課 危機管理課	37
		⑥ ハザードマップ等の活用支援	危機管理課	37
		⑦ 防犯施策の推進	危機管理課	37
	(2)権利擁護の推進	① 成年後見制度の利用促進	地域福祉課 生活支援課 障害福祉課	38
		② 市民後見人等権利擁護人材の育成と支援	地域福祉課	39
		③ 権利擁護相談体制の充実	生活支援課 障害福祉課	39
		④ 権利擁護事業に関する周知啓発	地域福祉課 生活支援課 障害福祉課 市民活動推進課	40

■第3期本庄市地域福祉計画 担当部署等一覧表

基本戦略	施策細目	取組名称	担当部署等	頁
3 安心して暮らせる地域づくり	(2)権利擁護の推進	⑤ 虐待の防止と早期対応	こども家庭センター 生活支援課 障害福祉課	41
	(3)更生保護の推進	① 更生保護団体への支援	地域福祉課	42
		② 更生保護サポートセンターの運営支援	地域福祉課	42
		③ 社会を明るくする運動への支援	地域福祉課	43
		④ 刑余者への就労支援の充実	地域福祉課 生活支援課	43

■第3期本庄市地域福祉計画 基本戦略 1

《 基本戦略 1 》市民の生活を支える仕組みづくり

少子高齢化や核家族化、単身世帯の増加などによって、家族の在り方は大きく変化しています。このため、これまでの制度では十分に対応できないような複雑化・複合化した生活課題も見られるようになっていきます。

市民が抱える生活課題を把握しつつ、その解決に必要なサービスや支援を組み合わせることで包括的に提供できるよう、相談機能の強化と各種福祉サービス、生活支援サービスの充実を図っていきます。庁内及び関係機関との連携を更に強化し、複合的な課題への対応力の強化を図ります。

成果指標の設定

指 標	現状値 (令和4年度)	目標値 (令和10年度)
悩みや不安を感じたとき気軽に相談できる人や場所が「ない」人の割合 ※アンケート指標	7.0%	5.0%
路線バス・デマンドバス・シャトルバス利用者数	726,799人	773,000人

関連するSDGsの目標



第3期本庄市地域福祉計画 進捗管理シート(令和6年度)

施策細目	(1)相談支援の仕組みづくり
<p>社会情勢の変化に伴い、既存の福祉サービスの枠組みでは十分に解決できない制度の狭間となっているケースが生じています。こうした課題は、困っている人が自ら声を上げにくい、支援の必要性が意識されにくい傾向があります。</p> <p>市民アンケートでは、悩みや不安を感じたとき気軽に相談できる人や場所が「ない」人が全体の7.0%となっています。また、民生委員・児童委員アンケートでは、地域住民による相談で解決が難しいものとして「認知症の人への支援」や「ひきこもりの人への支援」、「生活困窮者への支援」などが挙げられています。</p> <p>市民一人一人が抱える生活課題を構成する要素を、相談支援を通じて正確に把握しながら、各ケースに合った支援を提供できる体制を構築します。令和4年度から設置されている福祉総合相談窓口を核として、分野を問わない相談に対応します。また、アウトリーチによる市民の生活課題の把握に努めるとともに、解決に向けた地域ネットワークの構築・強化を図ります。</p>	

取組名称	① 効率的で効果的な福祉行政の推進				
概 要	令和5年度より地域福祉課内に新たに設置された福祉政策係を中心として、福祉関係施策の企画立案や総合調整を行うことにより、これまで以上に効率的で効果的な福祉行政を推進します。				
担当部署等	令和6年度の 取組方針	令和6年度実施結果			
		具体的な取組 内容	成 果	自己 評価	今後の方針
地域福祉課	重層的支援体制整備事業への移行準備事業を実施することにより福祉行政を推進します。				
取組名称	② 連携のための相談支援マニュアルの作成				
概 要	個々の職員の資質ではなく、仕組みとして効率的に連携していくためには、連携手法を標準化する必要があることから、相談支援及び連携に関する統一的な基準としての「相談支援・連携マニュアル(仮)」を作成します。				
担当部署等	令和6年度の 取組方針	令和6年度実施結果			
		具体的な取組 内容	成 果	自己 評価	今後の方針
地域福祉課 生活支援課	相談支援・連携マニュアル(仮)作成のため相談事例の整理を行います。				

取組名称	③ 相談支援専門職の確保				
概 要	相談支援に関わる職員には高度な専門性が必要となることから、相談支援の専門性を持つ社会福祉士等を確保します。				
担当部署等	令和6年度の 取組方針	令和6年度実施結果			
		具体的な取組 内容	成 果	自己 評価	今後の方針
地域福祉課	重層的支援体制整備事業実施に向けた相談支援体制の検討と併せ、情報収集を行います。				
生活支援課	専門資格を持つ会計年度任用職員や委託職員等と業務を進めながら、職員の採用を検討します。				
こども家庭 センター	職員異動に伴う欠員が生じないよう、人事部門とも調整していきます。 また、公認心理師に委任し、相談事業を展開するなど、必要に応じた専門職採用について、検討を続けていきます。				
障害福祉課	児玉郡市障害者自立支援協議会相談支援部会等を通じ、相談支援専門員同士のネットワークを構築し、その連携を強化します。				

取組名称	④ 市職員・専門多職種の資質向上方策の検討				
概 要	包括的な相談支援体制を効果的に展開するために、実務を担っていく市職員等の資質や相談援助技術の向上はもちろんのこと、相談支援専門職等の支援に携わる人々が、共通認識を持って業務を遂行できるような研修プログラムを構築します。				
担当部署等	令和6年度の 取組方針	令和6年度実施結果			
		具体的な取組 内容	成 果	自己 評価	今後の方針
地域福祉課	研修プログラム構築のため各課から相談事例等を収集します。				
生活支援課	さまざまな機会を通して国や県の実施する研修に積極的に参加します。				
取組名称	⑤ 相談窓口の更なる充実に向けた検討				
概 要	ライフスタイルの多様化等により、通常の開庁時間内に相談等を行うことが困難な市民を対象として、インターネットを活用した相談窓口や、平日時間外・休日相談窓口の開設等を検討します。				
担当部署等	令和6年度の 取組方針	令和6年度実施結果			
		具体的な取組 内容	成 果	自己 評価	今後の方針
各関係課 (地域福祉課)	窓口開設時間等の拡充を検討します。				
取組名称	⑥ 福祉総合相談窓口(福祉の困りごと相談窓口)での相談・支援				
概 要	複合的なニーズを持つ市民の困りごと等に対して、分野横断的に関係機関等と連携した支援を行います。				
担当部署等	令和6年度の 取組方針	令和6年度実施結果			
		具体的な取組 内容	成 果	自己 評価	今後の方針
生活支援課	複合的なニーズに対応するために、それぞれの困りごとに適した関係機関と連携した支援を実施します。				

取組名称	⑦ こども家庭センターの充実				
概 要	令和6年4月に設置される「こども家庭センター」により、こどもの権利を擁護するための家庭への支援及び指導を行うとともに、児童相談所、警察、学校、保育園等との綿密な連携を行い、こどもの安全を図ります。				
担当部署等	令和6年度の 取組方針	令和6年度実施結果			
		具体的な取組 内容	成 果	自己 評価	今後の方針
こども家庭 センター	要保護児童対策地域協議会の事務局として、会を運営していきます。 この中で、熊谷児童相談所、市内警察署、特別支援学校、教育委員会、生活保護、障害福祉、DV等の各担当課と情報共有し、こどもの安全のために協働していきます。				
取組名称	⑧ 妊娠から子育て期に渡る切れ目のない支援の実施				
概 要	妊娠・出産から子育てにわたる切れ目のない支援を行うことで、本市の未来を拓くこどもを安心して生み育てることができる環境を整えます。				
担当部署等	令和6年度の 取組方針	令和6年度実施結果			
		具体的な取組 内容	成 果	自己 評価	今後の方針
こども家庭 センター	援護の必要な特定妊婦に対し、妊産婦期から乳幼児期にかけて伴走支援していきます。 子育て期に至っては、子ども相談係にて継続した切れ目のない支援を続けていきます。				
取組名称	⑨ 発達教育支援センター「すきっぷ」における相談支援				
概 要	発達が気になるこどもたちの個性を大切にしながら、自分らしく充実した生活を送れるよう、保健・医療・子育て・教育・福祉分野と連携し、途切れない支援を目指します。				
担当部署等	令和6年度の 取組方針	令和6年度実施結果			
		具体的な取組 内容	成 果	自己 評価	今後の方針
こども家庭 センター	発達面で気にかかるこどもたちのための事業を通じて得た情報を共有し、保護者とこどもの支援を行います。				

取組名称	⑩ 基幹相談支援センターの設置				
概 要	地域における相談支援の中核機関である「基幹相談支援センター」を設置し、障害者(児)及びその家族からの相談に応じ、必要な情報の提供や、地域生活等に必要な援助を行います。				
担当部署等	令和6年度の 取組方針	令和6年度実施結果			
		具体的な取組 内容	成 果	自己 評価	今後の方針
障害福祉課	基幹相談支援センターを中核として地域の相談支援体制強化の取組による専門性の向上、人材育成、多分野の専門機関との協働による障害者の地域生活支援の更なる充実を図ります。				
取組名称	⑪ 地域包括支援センターの充実				
概 要	医療・介護・予防・住まい・生活支援を一体的に推進する地域包括ケアシステムの中核的な役割を担う地域包括支援センターの充実を図ります。				
担当部署等	令和6年度の 取組方針	令和6年度実施結果			
		具体的な取組 内容	成 果	自己 評価	今後の方針
高齢者福祉課	地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取組を推進するため、地域包括支援センターの機能・役割を踏まえ、研修等による資質向上や人員体制の強化、事業の評価方法の検討等により、センターの充実を図ります。				

取組名称	⑫ 地域の子育て世代の相談を受け止める窓口の設置				
概 要	<p>いずみ保育所子育て支援センターが育児不安・ひとり親家庭・社会的孤立等の悩みを気軽に相談できる窓口として機能できるよう、関係機関との連携を図ります。</p> <p>また、市内私立保育園に設置されている子育て支援センターと連携し、こどもやその保護者の交流の場の提供、保護者が抱える不安の解消を図ります。</p>				
担当部署等	令和6年度の 取組方針	令和6年度実施結果			
		具体的な取組 内容	成 果	自己 評価	今後の方針
保育課	利用者の相談、悩み等を聞き、他機関との連携を勧めます。 専門講師の講演を開催します。				
子育て支援課	市のHPやLINE配信を活用し、子育て支援センターの周知やイベントのPRに協力をします。より多くの保護者に気軽に利用してもらい、保護者同士の交流の場や悩みを相談できる場となるよう努めます。				

施策細目	(2)福祉サービスの充実
<p>複合的な課題の解決に向けては、既存の福祉サービスの充実が基礎となります。住み慣れた地域で必要なサービスを受けつつ、自立した生活を送ることができるよう、高齢者福祉、障害者福祉、子ども・子育て、生活困窮など、これまで整備されてきた各分野でのサービスの充実を図るとともに、庁内及び関係機関との連携の強化を図ります。また、適切なサービスの提供に努め、サービスの持続可能性を確保していきます。</p> <p>また、福祉サービスについて、市民が正しく理解し、利用できるよう、ガイドブックを発行するなど、周知・広報を行います。</p>	

取組名称	① 福祉サービスの充実と包括的な支援体制の構築				
概 要	<p>地域のニーズを考慮しつつ、事業者等と連携して必要な福祉サービスの確保を図るほか、制度を必要とする人が抱える課題や背景を整理しながら、必要な支援を受けることができるようサポートします。</p> <p>また、複合的な支援ニーズを抱えるケースに対応するため、福祉総合相談窓口を中心として、必要に応じて複数課が協力して相談対応にあたるほか、情報共有を行い、包括的に支援できる体制を構築します。</p>				
担当部署等	令和6年度の 取組方針	令和6年度実施結果			
		具体的な取組 内容	成 果	自己 評価	今後の方針
地域福祉課	重層的支援体制整備事業実施と併せた検討を行うことにより、包括的な支援体制を構築します。				
生活支援課	複合的なニーズに対応するために、それぞれの困りごとに適した関係機関と連携した支援を実施します。				
障害福祉課	障害の種別ごとに、相談支援業務を委託し、障害の特性に合わせた支援に努めます。 また、相談支援部会を継続し、関係機関と連携し地域における相談支援の中核となる基幹相談支援センターを中心に連携体制強化及び人材育成を行います。 さらに、個別のケース対応を重ね庁内連携の強化を図ります。				
高齢者福祉課	高齢者が必要な支援を受けることができるよう、関係機関相互の連携強化を図ります。				

介護保険課	居宅介護支援事業所や地域密着型サービス事業所の指定、運営指導などを通して質の高いサービスを提供できるようにします。				
子育て支援課 保育課	関係機関相互の連携強化を図ります。				
取組名称	② 福祉サービスの周知・広報				
概 要	各福祉サービス等の情報を集約したガイドブックをそれぞれ発行し、わかりやすい情報提供に努め、制度を必要とする人が利用しやすい環境を整えます。				
担当部署等	令和6年度の 取組方針	令和6年度実施結果			
		具体的な取組 内容	成 果	自己 評価	今後の方針
生活支援課	高齢者福祉課との協力による高齢者ガイドブックを発行します。				
障害福祉課	ガイドブックやホームページ等を利用した相談窓口の周知に努めます。 また、タブレットの活用や筆談による相談窓口における意思疎通支援の充実を図ります。 さらに、コミュニケーション支援ボードで意思疎通支援の充実を図ります。				
高齢者福祉課	地域の社会資源を閲覧できるほんじょうネットを活用し、情報提供を図ります。				
介護保険課	制度改正に対応した介護保険のわかりやすい利用の手引きを作成・発行します。				
子育て支援課 保育課 こども家庭 センター	市の子育て情報を集約した子育て情報ガイドを発行することで、子育て支援サービスの周知に努めます。 冊子の全戸配布はしていないため、今後は電子版のPRに努めます。				

施策細目	(3)横断的なサービスづくり
<p>生きづらさは、経済的困窮や必要な支援が受けられないこと等による生活のしづらさもあれば、その人の特性や国籍の違い、刑余者であること等を理由とする社会的排除によって生じる場合もあります。これらの生きづらさは、時としていわゆる「ひきこもり」等の問題や、場合によっては自殺等の人の生命の問題につながることもあります。</p> <p>生きづらさを抱えた人やその世帯は、健康で文化的かつ幸福な生活を送ることが困難となる場合があることに加え、血縁・地縁関係等の社会的なつながりも希薄になりがちです。このほか、高齢者人口の増加や核家族化の進行等による家族構成の変化等を背景として、高齢者や障害者、難病の人などの介護や看護を行うケアラーの増加が見込まれます。ケアを受ける人の状況は多様であり、ケアラーには介護や看護に大きな負担がかかっている現状があります。</p> <p>また、事業所アンケートでは、解決しにくいケースとして「ひとり暮らしの人が認知症や病気になって自宅生活が継続できないケース」、「要介護認定者の祖母と疾患を抱える親、その両者を支える子の世帯など、複合課題を抱えているケース」などの事例が挙げられたほか、「支援が必要であっても、法令や規則等によってサービスにつながらない人がいる」などの意見も寄せられています。</p> <p>こうした生きづらさを抱える人の相談を丸ごと受け止める体制を整備するとともに、必要な支援を包括的・総合的に提供できる仕組みの構築を図ります。</p>	

取組名称	① 福祉総合相談窓口(福祉の困りごと相談窓口)での相談・支援【再掲】				
概 要	複合的なニーズを持つ市民の困りごと等に対して、分野横断的に関係機関等と連携した支援を行います。				
担当部署等	令和6年度の 取組方針	令和6年度実施結果			
		具体的な取組 内容	成 果	自己 評価	今後の方針
【再掲】 生活支援課	複合的なニーズに対応するために、それぞれの困りごと に適した関係機関と連携した支援を実施します。				
取組名称	② 生活困窮者自立支援事業の充実				
概 要	<p>生活困窮者の経済的自立とともに、その人が暮らす地域との社会関係を維持・強化することで自立生活を維持していくことを目的とした支援を展開します。</p> <p>また、生活困窮者を早期支援につなげていくため、関係機関・団体と連携した事業周知を推進し、アウトリーチによる支援対象者の掘り起こしを図ります。</p>				
担当部署等	令和6年度の 取組方針	令和6年度実施結果			
		具体的な取組 内容	成 果	自己 評価	今後の方針
生活支援課	自立相談支援事業について、さまざまな機会 で周知を図っていきます。				

取組名称	③ 学習支援体制の強化				
概 要	貧困の連鎖を予防し、こどもの将来の自立を促すため、民間の社会資源を活用するとともに、学校等教育機関との総合連携を強化し、教育と福祉の協力体制を強化します。				
担当部署等	令和6年度の 取組方針	令和6年度実施結果			
		具体的な取組 内容	成 果	自己 評価	今後の方針
生活支援課	子どもの学習・生活支援事業を利用している子どもについて、学校との情報共有を行い支援を行っていきます。				
学校教育課	生活支援課と情報共有を行い、協力体制を強化します。				
取組名称	④ ケアラーに対する支援				
概 要	ケアラーに対して個別の状況を判断しながら必要な支援を提供できるよう、関係課及び関係機関と連携した対応を行います。 また、埼玉県等と協力しながら、社会全体でケアラーを支えるための体制を検討します。				
担当部署等	令和6年度の 取組方針	令和6年度実施結果			
		具体的な取組 内容	成 果	自己 評価	今後の方針
地域福祉課	関係課との情報共有を行います。				
各関係課 (市民活動 推進課)	人権研修等の中で、現状や課題について学びます。				
各関係課 (高齢者 福祉課)	高齢者を介護している家族が孤立しないよう、在宅で高齢者を介護している家族を対象に、介護者リフレッシュ事業を開催します。				
各関係課 (子育て 支援課)	令和5年度に実施した生活状況調査等の結果を踏まえ、新たにこども計画を策定するとともに、ヤングケアラーに対する認知を深めるよう周知啓発に努めます。				

取組名称	⑤ 相談支援専門職の確保【再掲】				
概 要	相談支援に関わる職員には高度な専門性が必要となることから、相談支援の専門性を持つ社会福祉士等を確保します。				
担当部署等	令和6年度の 取組方針	令和6年度実施結果			
		具体的な取組 内容	成 果	自己 評価	今後の方針
【再掲】 地域福祉課	重層的支援体制整備事業実施に向けた相談支援体制の検討と併せ、情報収集を行います。				
【再掲】 生活支援課	専門資格を持つ会計年度任用職員や委託職員等と業務を進めながら、職員の採用を検討します。				
【再掲】 障害福祉課	児玉郡市障害者自立支援協議会相談支援部会等を通じ、相談支援専門員同士のネットワークを構築し、その連携を強化します。				
【再掲】 こども家庭 センター	職員異動に伴う欠員が生じないよう、人事部門とも調整していきます。 また、公認心理師に委任し、相談事業を展開するなど、必要に応じた専門職採用について、検討を続けていきます。				

取組名称	⑥ 市職員・専門多職種の資質向上方策の検討【再掲】				
概 要	包括的な相談支援体制を効果的に展開するために、実務を担っていく市職員等の資質や相談援助技術の向上はもちろんのこと、相談支援専門職等の支援に携わる人々が、共通認識を持って業務を遂行できるような研修プログラムを構築します。				
担当部署等	令和6年度の 取組方針	令和6年度実施結果			
		具体的な取組 内容	成 果	自己 評価	今後の方針
【再掲】 地域福祉課	研修プログラム構築のため各課から相談事例等を収集します。				
【再掲】 生活支援課	さまざまな機会を通して国や県の実施する研修に積極的に参加します。				
取組名称	⑦ 自殺対策の推進				
概 要	本庄市自殺対策計画に基づき、自殺対策を推進します。				
担当部署等	令和6年度の 取組方針	令和6年度実施結果			
		具体的な取組 内容	成 果	自己 評価	今後の方針
健康推進課	自殺対策を推進するためのネットワーク会議を開催します。				

施策細目	(4)人にやさしい生活環境の充実
<p>「バリアフリー」とは、人間の意識や社会の制度、あるいは建築や都市環境などあらゆる社会の中で、高齢者や障害者などが自立した生活を送る上での障壁をなくしていくことをいいます。障害の有無や年齢などに関係なく、すべての市民が暮らしやすい生活環境の創出に向け、ソフト・ハード両面からの整備が必要です。</p> <p>また、提供されている情報やサービスをあらゆる属性の人が利用できるよう、アクセシビリティの改善を図っていく必要があります。国では、障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法が令和4年5月に施行されたほか、デジタル庁でも「ウェブアクセシビリティ導入ガイドブック」を発行・更新するなど、誰一人取り残されることのないまちづくりが進められています。</p> <p>本市においても、「障害者等の円滑な移動及び建築物等の施設の円滑な利用の確保に関する法律」の趣旨や内容を踏まえた上で、必要なバリアフリー化を進めていきます。また、埼玉県思いやり駐車場制度が令和5年11月から施行されたことを踏まえ、制度の普及啓発、協力事業者の募集を進めていきます。</p> <p>また、地区懇談会においては、高齢者の買い物支援や移動支援を要望する意見が数多く寄せられたほか、歩道の危険性なども数多く指摘されました。移動手段の確保は、高齢化の進む本市において、今後更に重要性が増していくものと予想されることから、日常生活に必要な移動手段を市民に提供し、すべての人が必要な支援を受けやすい環境づくりを進めます。</p>	

取組名称	① 公共施設のバリアフリー化				
概 要	改正バリアフリー法やバリアフリーに関する基本方針に基づき、障害者や高齢者等の利便性及び安全性向上を促進するため、公共施設のバリアフリー化を図ります。学校施設では、大規模改修等に合わせたバリアフリー化を推進します。				
担当部署等	令和6年度の 取組方針	令和6年度実施結果			
		具体的な取組 内容	成 果	自己 評価	今後の方針
各関係課 (市民活動 推進課)	はにぽんプラザ内フロアは対応できていますが、視覚障害者などへの対応は十分ではありません。改修等の予定は未定です。				
取組名称	② 埼玉県思いやり駐車場制度				
概 要	障害者や高齢者、妊産婦など歩行が困難な人が安心して生活できるよう、専用の駐車区画を定めるとともに、対象者には利用証を交付します。また、市内協力施設の募集など、制度の普及に努めます。				
担当部署等	令和6年度の 取組方針	令和6年度実施結果			
		具体的な取組 内容	成 果	自己 評価	今後の方針
地域福祉課	関係課との情報共有を行います。				

障害福祉課	広報等を活用し、制度の普及に努めます。 また、イベント等で展示する機会を設けます。				
各関係課 (高齢者福祉課)	関係課と協力し、利用証を交付します。				
取組名称	③ 居住環境の整備				
概 要	本庄市移動等円滑化促進方針に基づき、誰にとっても移動がしやすいよう、狭あい道路の解消、歩道の整備及びバリアフリー化、案内表示板へのユニバーサルデザインの使用の推進等を図ります。				
担当部署等	令和6年度の 取組方針	令和6年度実施結果			
		具体的な取組 内容	成 果	自己 評価	今後の方針
地域福祉課	関係課との情報共有を行います。				
道路管理課	本庄市移動等円滑化促進方針に基づき、バリアフリー化の進捗管理を行います。				
道路整備課	歩道整備事業を実施します。				

取組名称	④ 福祉施策の継続及び啓発事業				
概 要	自動車運転免許返納者等の交通弱者の移動手段の確保、路線バスのノンステップ化、駅が多機能トイレの設置推進、点字・声の広報等を発行・配布します。市民及び事業者に対し、啓発のための広報及び研修会を開催し、ユニバーサルデザイン・バリアフリーの周知に努めます。				
担当部署等	令和6年度の 取組方針	令和6年度実施結果			
		具体的な取組 内容	成 果	自己 評価	今後の方針
各関係課 (高齢者 福祉課)	自動車運転免許返納後対応について、関係課と検討します。				
取組名称	⑤ 居住支援協議会の設置に向けた検討				
概 要	高齢者、低所得者、子育て世帯等の住宅確保要配慮者が安定的に入居できるよう、民間の空き家・空き室の活用も含め、居住支援協議会の設置に向けた検討を継続します。				
担当部署等	令和6年度の 取組方針	令和6年度実施結果			
		具体的な取組 内容	成 果	自己 評価	今後の方針
営繕住宅課	前年度に引き続き、本庄市は「埼玉県住まい安心支援ネットワーク」に参加しており、市営住宅に入居できない住宅確保要配慮者については、市内のあんしん賃貸住まいサポート店※を紹介しています。				
	<備考>※高齢者・障害者・外国人・子育て・被災者・失業者・生活保護・低所得者等の世帯の住まい探しにご協力いただける不動産仲介業者のこと。本庄市内の加盟店は4店舗。				
地域福祉課	営繕住宅課との情報共有を行います。				

取組名称 ⑥ 高齢者の安定的な住居の確保					
概 要 サービス付き高齢者向け住宅や有料老人ホームについては、埼玉県と調整を図るとともに、高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づき、適切な整備がなされるよう促します。 ケアハウスやグループホームについては、一人暮らしの高齢者や認知症の人の利用が想定される中、今後とも施設の維持継続を確保していきます。					
担当部署等	令和6年度の 取組方針	令和6年度実施結果			
		具体的な取組 内容	成 果	自己 評価	今後の方針
高齢者福祉課	適切な整備がなされるよう、埼玉県と調整を図ります。				
介護保険課	地域密着型特定施設入居者生活介護(ケアハウス)及び認知症対応型共同生活介護(グループホーム)の入居情報について、市のホームページを毎月更新し、施設情報を提供します。				
取組名称 ⑦ 障害者の安定的な住居の確保					
概 要 障害のある人の共同生活の場として、グループホームの適切な確保と利用を図ります。					
担当部署等	令和6年度の 取組方針	令和6年度実施結果			
		具体的な取組 内容	成 果	自己 評価	今後の方針
障害福祉課	関係機関との連携によるグループホーム等の整備を促進するため、引き続き情報の集約・提供に努めます。				

取組名称	⑧ 市営住宅の整備				
概 要	住宅に困窮する低所得者や高齢者、障害のある人、子育て世帯の人々等が、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう市営住宅の整備を進めるとともに家賃を低廉に抑え、効率的で効果的な管理、運営に努めます。				
担当部署等	令和6年度の 取組方針	令和6年度実施結果			
		具体的な取組 内容	成 果	自己 評価	今後の方針
営繕住宅課	田中市営住宅の居住性向上と福祉対応を図るため、トイレの水洗化工事、浴室ユニットバス新規設置工事が令和4年度に完了し住宅への入居を促進します。				
取組名称	⑨ 障害者の移動支援				
概 要	各福祉計画に基づき在宅重度心身障害者福祉タクシー利用料金助成、身体障害者自動車運転免許取得費補助、身体障害者自動車改造費補助等を引き続き実施します。				
担当部署等	令和6年度の 取組方針	令和6年度実施結果			
		具体的な取組 内容	成 果	自己 評価	今後の方針
障害福祉課	在宅重度心身障害者タクシー券の支給や在宅の重度心身障害者への燃料費(ガソリン代又は軽油代)の一部を助成します。 福祉有償運送を適正に運営できるよう、児玉郡市福祉有償運送運営協議会に参加します。				
取組名称	⑩ 公共交通の維持・確保				
概 要	既存の輸送資源を最大限に活用することも視野に、市民・事業者・行政等の地域の関係者が連携及び協働することで安心して利用できる公共交通体系を長期的に維持・確保していきます。				
担当部署等	令和6年度の 取組方針	令和6年度実施結果			
		具体的な取組 内容	成 果	自己 評価	今後の方針
都市計画課	市内公共交通の利用者数の増加に向けたデマンドバスの利便性向上のため、区域の変更や予約システムを導入します。				

取組名称	⑪ ボランティアによる移動支援の充実				
概 要	地域住民や事業者等と連携し、買い物や外出など、高齢者の移動を支援するための取組を進めます。				
担当部署等	令和6年度の 取組方針	令和6年度実施結果			
		具体的な取組 内容	成 果	自己 評価	今後の方針
高齢者福祉課	地域住民や事業者等による移動支援の取組の充実を図ります。				
取組名称	⑫ 市ホームページでの情報提供の充実				
概 要	市ホームページでの情報提供を充実させることで、利便性の高い情報提供窓口を確保します。ウェブアクセシビリティに配慮し、あらゆる人が見やすく、必要な情報を得やすいよう工夫します。				
担当部署等	令和6年度の 取組方針	令和6年度実施結果			
		具体的な取組 内容	成 果	自己 評価	今後の方針
各関係課 (高齢者福祉課)	見やすく、分かりやすい、ホームページの情報提供を目指します。				
各関係課 (地域福祉課)	市ホームページに加え、市公式SNSでの情報提供を行います。				
取組名称	⑬ 市民への情報提供手段の再検討				
概 要	講演会や健診等の市の事業において、多様な情報を参加者等に提供することで、情報提供機会を拡大するとともに、市民の日常生活の中で自然に福祉関係情報等を取得できるように情報提供手段及びその機会の確保に努めます。				
担当部署等	令和6年度の 取組方針	令和6年度実施結果			
		具体的な取組 内容	成 果	自己 評価	今後の方針
各関係課 (地域福祉課)	講演会等で各計画や制度のパンフレットを配布します。				

取組名称	⑭ 意思疎通支援の充実				
概 要	<p>相談窓口にコミュニケーション支援ボードを設置し、意思疎通しやすい環境づくりに努めます。</p> <p>また、利用者の要望に応じ、手話通訳者、要約筆記者を派遣するほか、手話奉仕員養成講座や要約筆記者養成講座等を開催するなど、障害のある人のコミュニケーションの支援に努めます。</p>				
担当部署等	令和6年度の 取組方針	令和6年度実施結果			
		具体的な取組 内容	成 果	自己 評価	今後の方針
障害福祉課	<p>意思疎通支援事業(手話通訳者派遣及び要約筆記者派遣)を実施し、聴覚障害者の意思疎通を支援します。</p> <p>さらに、職員及び市民向けの手話講座の開催等により手話の普及啓発に努めます。</p>				

取組名称	⑮ 福祉サービスの周知・広報【再掲】				
概 要	各福祉サービス等の情報を集約したガイドブックをそれぞれ発行し、わかりやすい情報提供に努め、制度を必要とする人が利用しやすい環境を整えます。				
担当部署等	令和6年度の 取組方針	令和6年度実施結果			
		具体的な取組 内容	成 果	自己 評価	今後の方針
【再掲】 生活支援課	高齢者福祉課との協力による高齢者ガイドブックを発行します。				
【再掲】 障害福祉課	ガイドブックやホームページ等を利用した相談窓口の周知に努めます。 また、タブレットの活用や筆談による相談窓口における意思疎通支援の充実を図ります。 さらに、コミュニケーション支援ボードで意思疎通支援の充実を図ります。				
【再掲】 高齢者福祉課	地域の社会資源を閲覧できるほんじょうネットを活用し、情報提供を図ります。				
【再掲】 介護保険課	制度改正に対応した介護保険のわかりやすい利用の手引きを作成・発行します。				
【再掲】 子育て支援課 保育課 こども家庭 センター	市の子育て情報を集約した子育て情報ガイドを発行することで、子育て支援サービスの周知に努めます。 冊子の全戸配布はしていないため、今後は電子版のPRに努めます。				

■第3期本庄市地域福祉計画 基本戦略 2

《 基本戦略 2 》地域におけるつながりの強化

地域共生社会の実現に向けて地域福祉を推進するためには、行政のみならず市民や地域団体、事業所等、地域に暮らし、活動するすべての主体が協働していく必要があります。

地域づくりの主体は住民であるという考えのもと、市民の地域福祉への関心を高める取組を推進するとともに、市民が身近な地域で活動に参加できる環境づくりを進めます。また、地域福祉を担う人材、団体、事業所等を支援するほか、関係機関・団体等のネットワークを強化し、支援が必要な人を早期に発見し、効果的かつ速やかにサポートが提供できる体制を構築していきます。

成果指標の設定

指 標	現状値 (令和4年度)	目標値 (令和10年度)
福祉に関心がある人の割合 ※アンケート指標	82.1%	90.0%
地域福祉講演会出席者数	72人	130人

関連するSDGsの目標



第3期本庄市地域福祉計画 進捗管理シート(令和6年度)

施策細目	(1)地域人材の確保・育成
<p>地域の課題や市民のニーズに対して取り組むボランティアは、今や地域福祉の担い手として不可欠な存在です。しかし、ボランティア団体調査では、構成員の高齢化や人材不足を課題に挙げる団体が多く、人口減少と少子高齢化が進行する中で、担い手不足の課題は深刻化しています。</p> <p>令和3年に「本庄市市民協働のまちづくり条例」が制定されました。この条例は、市民、地域コミュニティ団体、市民活動団体、事業者及び市がそれぞれの役割を担いながら、共に協働してまちづくりに取り組むことにより、豊かで活力ある地域社会の実現を図ることを目的としており、これに基づいて「本庄市市民協働のまちづくり指針」を定めています。令和5年度からは、ボランティア、NPO法人の活動支援、ネットワークづくりを目的として、「市民活動団体登録制度」を開始しています。</p> <p>引き続き、市民活動団体同士のネットワークの形成及び育成支援を図るとともに、市民の社会貢献活動への参加の機会を設けるため、市民活動団体登録制度を通じて、公益的で自発的な市民活動を行う団体の情報を幅広く周知していきます。</p>	

取組名称	① 生涯学習講座受講者等の学びの成果を活かす環境づくり				
概 要	<p>生涯学習で得られた知識・技能・経験を地域社会に還元できるよう、講座受講者と地域ニーズをコーディネートする機能の構築を図ります。</p> <p>また、優れた知識や技能を持つ人材が地域社会で指導者として活動できる仕組みの更なる活用を検討します。</p>				
担当部署等	令和6年度の 取組方針	令和6年度実施結果			
		具体的な取組 内容	成 果	自己 評価	今後の方針
生涯学習課	学びの成果と地域社会をコーディネートする機能の構築と活用のための調査研究を実施します。				
取組名称	② 地域福祉懇談会等の定期的実施				
概 要	<p>市民の地域福祉への関心を喚起するとともに、地域情報を共有していくために、「地域福祉懇談会」及び「次世代地域づくり会議」を継続的に実施します。</p>				
担当部署等	令和6年度の 取組方針	令和6年度実施結果			
		具体的な取組 内容	成 果	自己 評価	今後の方針
地域福祉課	「地域福祉懇談会」及び「次世代地域づくり会議」を開催します。				

取組名称	③ 福祉関係講座受講者等の実践活動支援の検討				
概 要	サポーター養成講座や市民後見人養成講座等、市が実施する講座受講者が講座内容を地域において実践していくための仕組みを検討します。				
担当部署等	令和6年度の 取組方針	令和6年度実施結果			
		具体的な取組 内容	成 果	自己 評価	今後の方針
各関係課 (高齢者 福祉課)	講座等の実施及び実践活動の充実を図ります。				
取組名称	④ 市民活動団体登録制度の実施				
概 要	市民活動団体同士のネットワークの形成及び育成支援を図るとともに、市民の社会貢献活動への参加の機会を設けるため、「市民活動団体登録制度」を実施し、公益的で自発的な市民活動を行う団体の情報を幅広く周知していきます。				
担当部署等	令和6年度の 取組方針	令和6年度実施結果			
		具体的な取組 内容	成 果	自己 評価	今後の方針
市民活動 推進課	市民活動団体同士の座談会、登録団体の活動情報の周知、各種団体向けの講座、交流会を開催し、制度・登録団体の周知を行います。				

施策細目	(2)専門職・支援関係者の育成と支援
<p>少子高齢化の進展に伴い、福祉サービスを提供する働き手不足も課題の一つとなっています。事業所アンケートでは、「福祉全般の事業(業務)量やサービス対象者に対して、福祉に係る人員が不足している」、「ケアマネジャーが不足している」、「福祉の仕事に興味を持ってもらえる機会を増やしてほしい」などの意見が寄せられています。このほか、「福祉職というイメージから過剰なサポートを求められるケースがある」など負担の大きさに関する意見もあり、福祉に携わる人が適切に働くことができる支援が求められています。福祉の現場の魅力を高める取組など、国や埼玉県等の動向も踏まえながら、人材確保につながる支援に努めます。</p> <p>また、地域福祉の重要な担い手の一つである民生委員・児童委員は、高齢化に加え、就労するシニア層の増加、専業主婦の減少、地域課題の複雑化に伴う業務負担の増大などが背景にあるとされており、今後、人口が減少する中で、本市においても担い手不足の状況に陥る可能性があります。民生委員・児童委員アンケートでは「情報共有が不十分」、「自治会等との連携ができていない」などの意見が寄せられており、個人や地域団体、市との連携が十分とはいえない状況にあることがうかがえます。地区懇談会でも、「民生委員・児童委員のなり手がいない」という意見が寄せられています。</p>	

取組名称	① 民生委員・児童委員協議会への支援				
概 要	民生委員・児童委員協議会への事務支援を引き続き実施するとともに、地域住民に身近な相談役である民生委員・児童委員個人の資質の向上のため、事例検討会等の研修の実施を検討します。また、地域での活動の円滑化のため、自治会連合会等の地域の関係団体等との意見交換会等、連携・交流のための場を企画します。				
担当部署等	令和6年度の 取組方針	令和6年度実施結果			
		具体的な取組 内容	成 果	自己 評価	今後の方針
地域福祉課	事務局として事務支援を行い、各会議や研修会等を開催し、積極的な情報提供を行うとともに、地域の関係団体との連携・交流のための場を企画します。				

取組名称	② 多職種連携のための研修会等の実施				
概 要	専門職及び支援関係者が一堂に会し、連携のための関係性を構築するとともに、コミュニティソーシャルワーク等の多職種連携に関する技能の向上を図るための研修会等の実施を検討します。				
担当部署等	令和6年度の 取組方針	令和6年度実施結果			
		具体的な取組 内容	成 果	自己 評価	今後の方針
地域福祉課 生活支援課	研修会に参加し、専門職及び支援関係者との連携のための関係性を構築します。				
高齢者福祉課	専門職及び支援関係者の地域包括ケアシステムの担い手である意識づくりと連携を進めるため、研修会や会議等を実施します。				
取組名称	③ 行政情報の活用支援				
概 要	市が保有する情報のうち、個人情報に該当しない専門職の活動地域に関する統計情報等を専門職や支援関係者等が活用し、支援対象者等地域の適切な評価ができるよう、個人情報の取扱いに留意しつつ、必要に応じて公開を図っていきます。また、データの活用方法について周知等を行います。				
担当部署等	令和6年度の 取組方針	令和6年度実施結果			
		具体的な取組 内容	成 果	自己 評価	今後の方針
各関係課 (地域福祉課)	市が保有する地域の統計情報等を支援関係者及び専門職へ引き続き提供し、活用方法について協議していきます。				

取組名称	④ 個人情報の適切な取扱い				
概 要	各サービス提供事業者をはじめ、民生委員・児童委員、自治会等の支援関係者が支援を行うにあたり、個人情報の適切な取扱いを徹底します。				
担当部署等	令和6年度の 取組方針	令和6年度実施結果			
		具体的な取組 内容	成 果	自己 評価	今後の方針
地域福祉課	個人情報にかかる情報提供の際には、運用方法等の説明を徹底します。				
各関係課 (高齢者 福祉課)	個人情報にかかる情報提供の際には、研修会等を実施するなど個人情報の適切な取扱いを徹底します。				

施策細目	(3)関係機関・団体等との連携強化
<p>適切な支援を適切な方法で迅速に提供していくためには、連携の手段や方法があらかじめ定められていることが望まれます。また、制度外の支援も含めて、その人の生活全体を支援していくためには、公的な機関や福祉事業者だけでなく、民生委員・児童委員、自治会等や民間企業等、福祉に限定されない支援関係者も視野に入れて連携していく必要があります。そして、それらの多様な分野の支援関係者との連携を図るとともに、それぞれの機関・団体が地域のネットワークを構築し、関係性を深め、その活用を図ることができる環境づくりが大切です。</p> <p>事業所アンケートでは、「連携を強化したいが個人情報の取扱いが不安」などの意見も寄せられているほか、今後連携を強化したい団体等として「市行政の関係課」や「地域のボランティア団体」を挙げる団体が多くなっています。</p> <p>庁内における情報共有・連携強化はもちろんのこと、複合化した課題を抱える人に対して、必要なサポートを総合的・包括的に提供できるよう関係団体間のネットワークの強化を図ります。コミュニティソーシャルワーク等多職種連携に関する技能の向上を図ります。</p>	

取組名称	① 効率的で効果的な福祉行政の推進【再掲】				
概 要	令和5年度より地域福祉課内に新たに設置された福祉政策係を中心として、福祉関係施策の企画立案や総合調整を行うことにより、これまで以上に効率的で効果的な福祉行政を推進します。				
担当部署等	令和6年度の 取組方針	令和6年度実施結果			
		具体的な取組 内容	成 果	自己 評価	今後の方針
【再掲】 地域福祉課	重層的支援体制整備事業への移行準備事業を実施することにより福祉行政を推進します。				
取組名称	② 連携のための相談支援マニュアルの作成【再掲】				
概 要	個人の資質ではなく、仕組みとして効率的に連携していくためには、連携手法を基準化する必要があることから、相談支援及び連携に関する統一的な基準としての「相談支援・連携マニュアル(仮)」を作成します。				
担当部署等	令和6年度の 取組方針	令和6年度実施結果			
		具体的な取組 内容	成 果	自己 評価	今後の方針
【再掲】 地域福祉課 生活支援課	相談支援・連携マニュアル(仮)作成のため相談事例の整理を行います。				

取組名称	③ 地域の子育て世代の相談を受け止める窓口の設置【再掲】				
概 要	<p>いずみ保育所子育て支援センターが育児不安・ひとり親家庭・社会的孤立等の悩みを気軽に相談できる窓口として機能できるよう、関係機関との連携を図ります。</p> <p>また、市内私立保育園に設置されている子育て支援センターと連携し、こどもやその保護者の交流の場の提供、保護者が抱える不安の解消を図ります。</p>				
担当部署等	令和6年度の 取組方針	令和6年度実施結果			
		具体的な取組 内容	成 果	自己 評価	今後の方針
【再掲】 保育課	利用者の相談、悩み等を聞き、他機関との連携を勧めます。 専門講師の講演を開催します。				
【再掲】 子育て支援課	市のHPやLINE配信を活用し、子育て支援センターの周知やイベントのPRに協力をします。より多くの保護者に気軽に利用してもらい、保護者同士の交流の場や悩みを相談できる場となるよう努めます。				

施策細目	(4)福祉学習の充実
<p>社会情勢の変化に伴い、福祉課題の複雑化・多様化が進んでいます。人々の意識やライフスタイルも大きく変容しており、これまで以上に多様な価値観や文化の共存が求められています。</p> <p>次世代地域づくり会議では、「外国人が多い」や「異文化を学ぶイベントを開催する」、「社会的弱者の支援などの充実」などの意見が寄せられました。</p> <p>地域における暮らしやすさを高めていくためには、ハード面での整備だけでは不十分であり、そこに暮らす人が互いに思いやる関係性の構築が不可欠です。すべての人が等しく、それぞれが違うことを認識し、互いに尊重しながら自分らしく生きることができる社会の構築を図るため、福祉学習を推進します。</p>	

取組名称	① 福祉教育の充実				
概 要	<p>児童・生徒向け地域福祉啓発パンフレットの配布などにより、こどもたちへ地域福祉の啓発を行います。</p> <p>また、小中学校では、道徳や総合的な学習の時間等において、社会福祉協議会や関係団体と連携・協力し、体験や交流などの学習を通して、地域社会の一員としての意識と豊かな心を育成します。</p>				
担当部署等	令和6年度の 取組方針	令和6年度実施結果			
		具体的な取組 内容	成 果	自己 評価	今後の方針
地域福祉課	こどもたちへ地域福祉の啓発を行います。				
学校教育課	関係団体と連携・協力した福祉教育を実施します。				
取組名称	② 地域福祉講演会等の実施				
概 要	<p>地域福祉に関する市民の理解を促進し、支え合いの地域社会を構築していくため、市民や関係機関・団体構成員を対象とする、地域福祉に関する講演会を毎年実施します。</p>				
担当部署等	令和6年度の 取組方針	令和6年度実施結果			
		具体的な取組 内容	成 果	自己 評価	今後の方針
地域福祉課	地域福祉に関する講演会を開催します。				

取組名称	③ 福祉関係講座の充実				
概 要	生涯学習の場における社会福祉に関する講座の実施のほか、認知症への理解を広め、予防するための福祉関係講座等を継続的に実施します。 また、各講座の実施に当たっては、情報通信技術(ICT)の活用を検討するなど、多くの人が学びやすい環境の整備に努めます。				
担当部署等	令和6年度の 取組方針	令和6年度実施結果			
		具体的な取組 内容	成 果	自己 評価	今後の方針
各関係課 (市民活動 推進課)	人権研修等を開催し、その中で現状や課題を学びます。				
各関係課 (生涯学習課)	福祉関係講座を実施します。				

施策細目	(5)小地域における福祉活動の推進
<p>地域福祉の根幹は市民同士のつながりであり、日頃からすべての市民が助け合える関係性を構築しておく必要があります。</p> <p>市民アンケートでは、「あいさつ程度の人との関係の人がほとんどである」と答えた人が全体の47.5%となっており、特に若年層ほど近所付き合いが希薄な傾向にあります。一方で、地域づくりを進めるために有効だと思う方法について「近所などでの声かけや見守り助け合いの活動」を挙げる人が最も多くなっているほか、地域活動に「取り組んでいきたい」と答えた人は全体の52.0%を占めており、近所付き合いや地域活動への関心が高いことがうかがえます。</p> <p>また、自治会アンケートでは、自治会活動への参加状況として「減少している」が全体の34.9%を占めているほか、自治会運営における課題として「高齢化や参加者の固定化」などが挙げられています。</p> <p>近所付き合いを基盤としつつ、地域における活動の支援を通じ、市民同士が交流する場の確保や活動団体同士の交流を図ります。</p>	

取組名称	① 社会福祉協議会の運営と活動支援				
概要	社会福祉協議会の運営費や、市の計画に合致する事業活動への補助を行うことで、小地域における住民主体活動のコーディネート機能を強化するとともに、社会福祉協議会の活動を支援します。				
担当部署等	令和6年度の 取組方針	令和6年度実施結果			
		具体的な取組 内容	成 果	自己 評価	今後の方針
地域福祉課	運営費補助及び活動支援を行います。				
取組名称	② 小地域における住民主体の福祉活動の組織化の支援				
概要	社会福祉協議会を通じて、小地域ごとに住民主体の福祉活動を行うための組織づくりを支援するための体制を整備します。				
担当部署等	令和6年度の 取組方針	令和6年度実施結果			
		具体的な取組 内容	成 果	自己 評価	今後の方針
地域福祉課	社会福祉協議会と体制づくりについて検討します。				

取組名称	③ 地域福祉懇談会等の定期的実施【再掲】				
概 要	市民への地域福祉の関心を喚起するとともに、地域情報を共有していくために、「地域福祉懇談会」及び「次世代地位づくり会議」を継続的に実施します。				
担当部署等	令和6年度の 取組方針	令和6年度実施結果			
		具体的な取組 内容	成 果	自己 評価	今後の方針
【再掲】 地域福祉課	「地域福祉懇談会」及び「次世代地域づくり会議」を開催 します。				
取組名称	④ 地域福祉講演会等の実施【再掲】				
概 要	地域福祉に関する市民の理解を促進し、支え合いの地域社会を構築していくため、市民や関係機関・団体 構成員を対象とする、地域福祉に関する講演会を毎年実施します。				
担当部署等	令和6年度の 取組方針	令和6年度実施結果			
		具体的な取組 内容	成 果	自己 評価	今後の方針
【再掲】 地域福祉課	地域福祉に関する講演会を開催します。				
取組名称	⑤ 福祉関係講座受講者等の実践活動支援の検討【再掲】				
概 要	サポーター養成講座や市民後見人養成講座等、市が実施する講座受講者が講座内容を地域において実践 していくための仕組みを検討します。				
担当部署等	令和6年度の 取組方針	令和6年度実施結果			
		具体的な取組 内容	成 果	自己 評価	今後の方針
【再掲】 各関係課 (高齢者 福祉課)	講座等の実施及び実践活動の充実を図ります。				

■第3期本庄市地域福祉計画 基本戦略 3

《 基本戦略 3 》安心して暮らせる地域づくり

地域共生社会を実現するためには、安心して暮らせる生活環境も不可欠です。ハード面・ソフト面におけるバリアフリーはもちろんのこと、災害等の非常時においても必要な支援が得られる環境の構築を進めます。

また、障害や認知症等により判断能力が不十分な人が、住み慣れた地域での生活を可能な限り継続できるようにするためには、日常生活自立支援事業や成年後見制度など、その人の権利や財産を守り、適切なサービスの利用を支援する仕組みが不可欠です。このため、こうした仕組みの適切な利用を促していきます。

また、罪を犯した人が立ち直り、地域社会で安定して生活を送ることができるよう、地域と協力しながら、支援を提供していきます。

成果指標の設定

指 標	現状値 (令和4年度)	目標値 (令和10年度)
本庄市が誰にとっても暮らしやすいまちだと思う人の割合 ※アンケート指標	58.1%	70.0%
避難行動要支援者名簿登録者数	2,518人	3,000人
市民後見人候補者の登録者数	14人	30人

関連するSDGsの目標



第3期本庄市地域福祉計画 進捗管理シート(令和6年度)

施策細目	(1)地域における安心の創出
<p>近年、本市においても大雪や浸水等の自然災害による被害が発生しています。このため、災害を防ぐための取組はもちろんのこと、被害を減らす減災、復旧を早めるレジリエンスの考え方を取り入れながら、ハザードマップや防災ガイドブックの配布等、広く市民が災害リスクを理解し、適切な準備や避難行動を取れるよう、正しい知識の周知・啓発を図ります。このほか、高齢者や障害者など、災害時において支援を必要とする人を把握するとともに、避難行動要支援者の個別支援計画を策定し、自治会や民生委員をはじめとした近隣住民等による支援体制を構築します。</p> <p>また、安心して日常生活を送るためには、心身や財産等の安全が確保された環境が不可欠です。警察庁「令和4年の犯罪情勢」によると、平成15年以降刑法犯認知件数は減少傾向が続いていましたが、令和4年は令和3年を上回っている状況です。振り込め詐欺に代表される特殊詐欺の認知件数は依然として高い水準にあり、犯行手口の多様化・巧妙化も見られます。サイバー空間における犯罪も多く、被害の深刻化や手口の悪質化も見られます。すべての市民がトラブルに巻き込まれることのないよう、正しい対応を取るための意識啓発を図っていくことはもちろんのこと、地域による見守りを通じた犯罪の抑止に努める必要があります。</p>	

取組名称	① 避難行動要支援者避難支援プラン(全体計画)の策定と周知啓発				
概 要	<p>現行の災害時要援護者避難支援プラン(全体計画)を避難行動要支援者避難支援プラン(全体計画)(以下「全体計画」といいます。)に改正し、避難行動要支援者の避難支援体制を整備します。</p> <p>また、全体計画の周知啓発を行うことで、避難行動要支援者名簿登録者数の拡大を図るとともに、自治会や民生委員・児童委員等の避難支援関係団体にも、避難支援に関する手法等に関する説明を定期的の実施していきます。</p>				
担当部署等	令和6年度の 取組方針	令和6年度実施結果			
		具体的な取組 内容	成 果	自己 評価	今後の方針
地域福祉課	自治会や民生委員・児童委員等に対して、避難行動要支援者避難支援制度についての説明の場を設け、制度の理解と周知を進めます。 また、全体計画の改正に向けて、調査研究を実施していきます。				

取組名称	② 関係機関・団体との情報共有体制の強化				
概 要	災害等緊急時における避難支援の迅速性を確保するとともに、災害に伴う支援の有効性・効率性を向上させるため、避難行動要支援者のうち、平常時からの情報共有に同意された人と名簿共有先の拡大を図ります。				
担当部署等	令和6年度の 取組方針	令和6年度実施結果			
		具体的な取組 内容	成 果	自己 評価	今後の方針
地域福祉課	発災時の避難支援に備えて、避難行動要支援者のうち、平常時からの情報共有に同意された方の名簿や個別支援計画書を各関係機関に共有します。 また、新たに対象となる方に対して、名簿掲載の同意の確認を進めます。				
取組名称	③ 防災活動への避難行動要支援者の参加促進				
概 要	避難訓練等の防災活動の実施にあたり、避難行動要支援者が積極的に参加できる体制を整え、災害時に迅速かつ効率的な避難支援等を行う地域づくりを図ります。				
担当部署等	令和6年度の 取組方針	具体的な取組 内容	成 果	自己 評価	今後の方針
危機管理課	出前講座の機会を活用して避難行動要支援者への講習等を実施します。				
取組名称	④ 災害時の相談支援体制の確立				
概 要	社会福祉協議会の災害ボランティアセンター及び関係機関・団体と連携し、災害時に専門的な相談支援を行うための体制づくりを検討していきます。				
担当部署等	令和6年度の 取組方針	令和6年度実施結果			
		具体的な取組 内容	成 果	自己 評価	今後の方針
危機管理課	関係団体等との連絡調整を実施します。				
市民活動 推進課	災害ボランティアセンターの開設について社会福祉協議会と協議、訓練を実施します。				

取組名称	⑤ 福祉避難所の設置				
概 要	福祉事業所と協定を締結し、災害発生時に必要に応じて福祉避難所を開設します。受け入れ対象者について、事前に事業所と情報共有を行います。				
担当部署等	令和6年度の 取組方針	令和6年度実施結果			
		具体的な取組 内容	成 果	自己 評価	今後の方針
地域福祉課	福祉避難所の開設に向けた取組方法を検討します。				
危機管理課	福祉避難所運営における課題等の調査を実施します。				
取組名称	⑥ ハザードマップ等の活用支援				
概 要	避難行動要支援者等との交流等、平常時からの支えあいの意識を醸成するとともに、支援関係者同士で情報共有を進めていくため、ハザードマップ等の地域情報を地域で共有・活用することを支援します。				
担当部署等	令和6年度の 取組方針	令和6年度実施結果			
		具体的な取組 内容	成 果	自己 評価	今後の方針
危機管理課	ハザードマップ等の活用支援をします。				
取組名称	⑦ 防犯施策の推進				
概 要	防犯ボランティア団体の組織化を更に進めるため、未組織自治会の解消とともに、各種団体との連携による組織の充実を図ります。 また、高齢者を狙った電話による特殊詐欺を防止するため、自動通話録音装置の貸出しを行います。				
担当部署等	令和6年度の 取組方針	令和6年度実施結果			
		具体的な取組 内容	成 果	自己 評価	今後の方針
危機管理課	自動通話録音装置を普及・促進します。				

施策細目	(2)権利擁護の推進
<p>高齢化の進展に伴い、日常生活を送るために何らかの支援を必要とする人は全国的に増加傾向が続いています。障害や認知症等により、自らの権利や財産を自分で守ることが難しい人も増えており、日常生活自立支援事業や成年後見制度など、判断能力が十分でない人の権利を守るための制度の重要性が高まっています。国は、平成28年5月に「成年後見制度利用促進に関する法律」を施行し、市町村に対して成年後見制度利用促進に関する施策についての基本的な計画を定めることを努力義務とし、制度の利用を促すことを求めています。</p> <p>市民アンケートでは、成年後見制度を「知らない」人が全体の38.5%、日常生活自立支援事業を「知らない」人が全体の65.3%を占めています。これらの制度や事業の周知を図るとともに、必要とする人の適切な利用につなげていく必要があります。</p> <p>また、本市では、令和3年から社会福祉協議会に委託して「本庄市成年後見サポートセンター」を設置しており、市民の権利擁護に関する相談を受け付けているほか、市民の権利や財産を守るための制度の利用に向けた手続等の支援を行っています。成年後見サポートセンターを中心として、すべての人が最後まで住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりを権利擁護の観点から進めていきます。</p> <p>また、すべての市民があらゆる虐待を受けることのないよう、広く市民に向けて虐待に関する周知・啓発を行うほか、虐待が疑われるケースの早期発見・早期介入に努めます。</p>	

取組名称	① 成年後見制度の利用促進				
概 要	<p>成年後見制度の利用促進を図るため、成年後見サポートセンターを中心とした相談体制の充実、受任者調整の支援、権利擁護人材の育成や活動の促進、後見人支援等の機能を整備します。</p> <p>また、判断能力が不十分となった本人や親族による成年後見制度開始の申立ができない場合に、市長申立による成年後見制度開始の審判請求を行うなど、成年後見制度の利用支援を行います。</p>				
担当部署等	令和6年度の 取組方針	令和6年度実施結果			
		具体的な取組 内容	成 果	自己 評価	今後の方針
地域福祉課	成年後見サポートセンターにおいて、電話や来所による相談に随時対応し、必要に応じて専門相談との連携を行います。 専門相談においては、相談員アドバイザーと相談員との意思統一を図り、各々の専門性をいかした一体的な相談体制を整備します。				
生活支援課	制度周知に努めるとともに、高齢者について市長申立を行うことで、高齢者の権利擁護を行います。				
障害福祉課	制度周知に努めるとともに、障害のある方の審判申立請求を支援することで、成年後見制度の利用促進に努めます。				

取組名称	② 市民後見人等権利擁護人材の育成と支援				
概 要	成年後見サポートセンターにおいて、市民後見人養成講座、NPO法人等法人後見従事者向け講座等を実施します。また、講座修了者等が資質向上を図り、受任を目指すことができるよう、継続的な支援を実施します。				
担当部署等	令和6年度の 取組方針	令和6年度実施結果			
		具体的な取組 内容	成 果	自己 評価	今後の方針
地域福祉課	埼玉県の子市民後見人養成研修に参加し、地域で後見人として活動したいと考えている方を支援します。また、成年後見サポートセンターにおいて、市民後見人養成講座修了者のフォローアップ講座を開催します。				
取組名称	③ 権利擁護相談体制の充実				
概 要	判断能力の低下した高齢者や障害者の権利や財産を保護するため、地域包括支援センターや障害者相談支援事業所、各団体と連携し、相談体制の充実に取り組みます。				
担当部署等	令和6年度の 取組方針	令和6年度実施結果			
		具体的な取組 内容	成 果	自己 評価	今後の方針
生活支援課	地域包括支援センター等と連携し相談体制の充実に取り組みます。				
障害福祉課	障害者相談支援事業所等の関わる機関が連携して、障害者の権利擁護と虐待の防止及び対応に取り組みます。				

取組名称	④ 権利擁護事業に関する周知啓発				
概 要	虐待や成年後見制度について、市民をはじめ、関係する福祉関係事業所、民間事業者等の権利擁護が必要な人を取り巻く人を対象とする講演会・研修会を実施するとともに、パンフレット等を作成し、周知啓発を図ります。				
担当部署等	令和6年度の 取組方針	令和6年度実施結果			
		具体的な取組 内容	成 果	自己 評価	今後の方針
地域福祉課	制度の周知に関する講演会を社会福祉協議会との共催により開催します。 また、広報・啓発のためのリーフレットを関係機関に配布します。				
生活支援課	周知啓発のため広報への掲載、虐待のパンフレット配布などを行います。				
障害福祉課	ホームページや広報を活用し、権利擁護に関する情報の発信を行い、周知啓発を図ります。				
市民活動 推進課	人権研修等を開催する中で、擁護が必要な人や状況等について学びます。				

取組名称	⑤ 虐待の防止と早期対応				
概 要	こどもや高齢者、障害者などに対する虐待について、関係機関と連携し、早期発見、早期対応を行います。また、虐待の一因となる負担感や孤立感を緩和し、虐待防止を図ります。				
担当部署等	令和6年度の 取組方針	令和6年度実施結果			
		具体的な取組 内容	成 果	自己 評価	今後の方針
こども家庭 センター	援護の必要な特定妊婦に対し、妊産婦期から乳幼児期にかけて伴走支援し、早期発見・対応に努めています。子育て期の父母の負担感軽減を図るため、公認心理師による相談の機会を設けたり、保護者支援のためのオンライン講座配信事業等により、育児期の保育者の心の負担感を緩和し、虐待防止に寄与していきます。				
生活支援課	地域包括支援センター、警察、医療機関、サービス提供事業者、民生委員・児童委員等の関係機関や地域団体等と連携し、虐待が疑われるケースの早期発見・早期対応に努めます。				
障害福祉課	警察、医療機関、サービス提供事業者、民生委員・児童委員等の関係機関や地域団体等と連携し、虐待が疑われるケースの早期発見・早期対応に努めます。埼玉県等と連携し、グループホーム等入所者やサービス利用者からの通報や相談に速やかに対応します。				

施策細目	(3)更生保護の推進
<p>刑法犯認知件数は平成15年以降全国的に減少傾向が続いてきましたが、令和4年は再び増加に転じました。刑法犯により検挙された者の再犯者率は、50%弱となっており、犯罪を繰り返すケースが少なくない状況です。こうしたことから、犯罪や非行に陥った人に対する社会復帰支援が課題の一つとなっています。犯歴のある人は、安定した仕事や住居がない、高齢である、障害や依存症がある、十分な教育を受けていないなど様々な課題を抱えており、立ち直りに向けた息の長い支援が必要です。</p> <p>本市には、法務大臣が定める保護司の活動区域である保護区として、本庄地区(合併前の旧本庄市と上里町)と児玉地区(合併前の旧児玉町と美里町、神川町)の2地区があり、各地区で保護司会が更生保護活動を行っています。福祉と司法が連携することで、再犯につながる「生きづらさ」を解消するとともに、刑余者の立ち直りを社会的にも支えていく地域づくりを進めます。</p>	

取組名称	① 更生保護団体への支援				
概 要	市内での保護観察活動を円滑に実施できる環境づくりのために、埼玉県下の更生保護事業を統括する「さいたま保護観察所」との連携の下、本庄地区及び児玉地区保護司会への事務支援を行うとともに、他の更生保護団体との連携を強化します。				
担当部署等	令和6年度の 取組方針	令和6年度実施結果			
		具体的な取組 内容	成 果	自己 評価	今後の方針
地域福祉課	本庄地区及び児玉地区保護司会への事務支援を行うとともに、他の更生保護団体との連携を強化します。				
取組名称	② 更生保護サポートセンターの運営支援				
概 要	市内の更生保護活動の拠点とするため、本庄地区及び児玉地区保護司会がそれぞれ運営する、更生保護サポートセンターの運営を支援します。				
担当部署等	令和6年度の 取組方針	令和6年度実施結果			
		具体的な取組 内容	成 果	自己 評価	今後の方針
地域福祉課	本庄市では、児玉地区保護司会に加え、令和6年度から、本庄地区保護司会に対しても、市庁舎の1室を「更生保護サポートセンター」として利用できるよう、行政財産使用許可手続(無償)を行い、その活動を支援します。				

取組名称	③ 社会を明るくする運動への支援				
概 要	罪を犯した人の立ち直りを支える地域社会を構築するため、社会を明るくする運動本庄市推進委員会への事務支援を強化し、地域住民を対象とした啓発活動を強化します。				
担当部署等	令和6年度の 取組方針	令和6年度実施結果			
		具体的な取組 内容	成 果	自己 評価	今後の方針
地域福祉課	社会を明るくする運動本庄市推進委員会による地域住民を対象とした啓発活動は、気候に合わせた手法に変更することとなりました。引き続き、支援体制の強化を図ります。				
取組名称	④ 刑余者への就労支援の充実				
概 要	保護観察対象者の適切な就労のため、保護司会等と連携を強化し、支援を要する刑余者を生活困窮者自立支援事業等の必要な支援につなぎます。				
担当部署等	令和6年度の 取組方針	令和6年度実施結果			
		具体的な取組 内容	成 果	自己 評価	今後の方針
地域福祉課	法務省では、法改正に伴い、満期出所者への支援を拡充していく方針を打ち出しているため、本庄市も当該方針に則り、地域の更生保護団体等と連携しつつ、引き続き各種支援活動に努めます。				
生活支援課	保護司会等と連携し自立相談支援事業等を活用し就労支援等を実施します。				